

ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第38期

(決算日 2025年 8月18日)

(作成対象期間 2024年 8月20日～2025年 8月18日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：1987年 8月22日）		
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から金融株として選定した銘柄ならびにわが国の金融債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益を中心に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および金融株、金融債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均トータル リターン・インデックス		ダイワ・ボンド・ インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	公 社 債 組 入 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
34期末(2021年 8 月17日)	5,382	5	18.3	45,697.65	20.7	534.212	0.7	87.7	1.9	10.1	297
35期末(2022年 8 月17日)	5,930	5	10.3	49,655.84	8.7	522.076	△ 2.3	88.4	0.8	10.2	294
36期末(2023年 8 月17日)	7,111	5	20.0	54,959.11	10.7	504.898	△ 3.3	93.0	3.1	—	338
37期末(2024年 8 月19日)	9,419	5	32.5	66,176.59	20.4	495.861	△ 1.8	94.2	3.4	—	441
38期末(2025年 8 月18日)	11,825	5	25.6	78,888.17	19.2	473.099	△ 4.6	94.2	2.2	—	550

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,419円
期末：11,825円（分配金5円）
騰落率：25.6%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ミリオン・インデックスマザーファンド	19.2%	51.1%

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドで保有している金融株および日経平均トータルリターン・インデックスへの連動をめざす「ミリオン・インデックスマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン）
 フィナンシャルミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		ダイワ・ボンド・ インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2024年 8月19日	円	%		%		%			%
	9,419	—	66,176.59	—	495.861	—	94.2	3.4	—
8月末	9,556	1.5	68,452.55	3.4	496.044	0.0	94.1	3.4	—
9月末	9,358	△ 0.6	67,604.81	2.2	497.435	0.3	92.2	3.9	—
10月末	9,715	3.1	69,678.38	5.3	494.967	△ 0.2	92.7	3.6	—
11月末	9,960	5.7	68,134.11	3.0	491.493	△ 0.9	93.2	3.2	—
12月末	10,280	9.1	71,223.93	7.6	490.969	△ 1.0	94.2	3.1	—
2025年 1月末	10,371	10.1	70,652.77	6.8	487.408	△ 1.7	94.5	2.8	—
2月末	9,940	5.5	66,381.33	0.3	484.139	△ 2.4	94.9	2.4	—
3月末	9,964	5.8	64,164.99	△ 3.0	479.407	△ 3.3	92.5	2.6	—
4月末	9,711	3.1	64,938.64	△ 1.9	482.074	△ 2.8	92.4	3.2	—
5月末	10,341	9.8	68,397.62	3.4	475.855	△ 4.0	92.7	3.1	—
6月末	10,668	13.3	73,063.18	10.4	478.485	△ 3.5	93.0	2.8	—
7月末	11,044	17.3	74,118.65	12.0	473.634	△ 4.5	93.4	2.7	—
(期末)2025年 8月18日	11,830	25.6	78,888.17	19.2	473.099	△ 4.6	94.2	2.2	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 8. 20 ~ 2025. 8. 18)

■国内株式市況

国内株式市況は、急落に見舞われた局面もありましたが、当作成期末にかけて上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首から2024年9月中旬にかけて、円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容となったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことが好感されて急騰し、当作成期の高値を更新して当作成期末を迎えました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、米国金利が低下（債券価格は上昇）する一方で日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、2024年9月末にかけておおむね0.8%台の狭いレンジで推移しました。10月以降は、米国金利の上昇に加えて円安の進行もあり、国内長期金利は大幅に上昇しました。特に、2025年1月の日銀金融政策決定会合で、政策金利が17年ぶりに0.5%へ引き上げられた上、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで、金利上昇ペースが加速しました。さらに3月には、ドイツが財政拡張へ転換したことで同国の長期金利が急騰した影響により、国内長期金利は1.6%に迫りました。ところが4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から、株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、1.1%付近まで急低下しました。5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らぎ、再び1.6%に迫る局面も見られました。しかしその後は、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化による景気下押し懸念から1.4%付近まで低下しました。7月には、参議院議員選挙を控え、与党苦戦による財政悪化への懸念が強まったことに加え、日米関税合意を受けて景気見通しが改善したこともあり、1.6%を上回りました。8月には米国金利の低下に連れて一時的に国内金利も低下しましたが、その後上昇に転じ、改めて1.6%を上回りました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行います。なお、市場環境によっては金融債への投資が行えない場合がございます。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて (2024. 8. 20 ～ 2025. 8. 18)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度投資を行いました。新規の金融債買付けが困難な状態であったため、当作成期末時点では一時的に金融債の保有が0％となっております。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

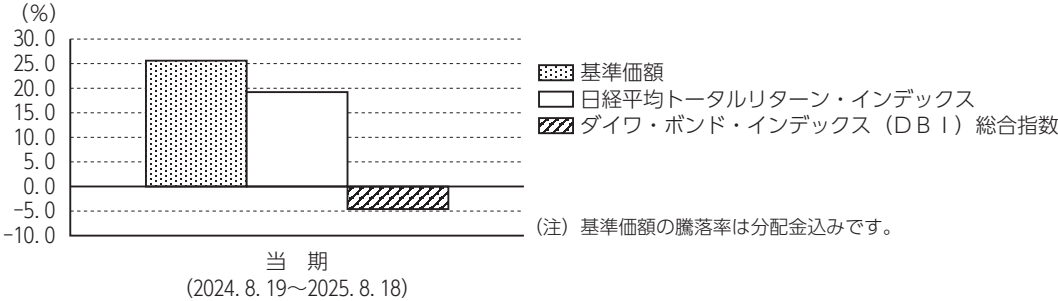
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ミリオン・インデックスマザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年 8月20日 ～2025年 8月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	5
対基準価額比率	（％）	0.04
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	5
翌期繰越分配対象額	（円）	7,668

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	156.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,254.11
(c) 収益調整金	1,299.31
(d) 分配準備積立金	✓ 3,963.65
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,673.26
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,668.26

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行います。なお、市場環境によっては金融債への投資が行えない場合がございます。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

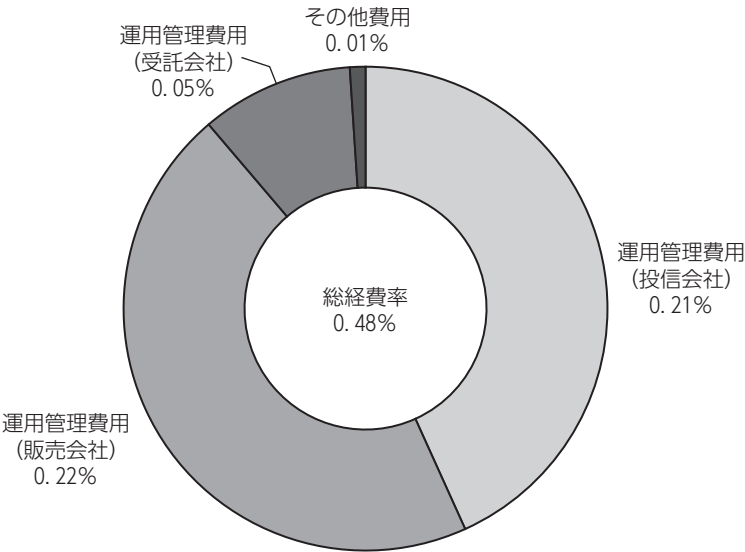
項 目	当 期 (2024. 8. 20～2025. 8. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0. 477%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 035円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 208)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0. 219)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 049)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 001)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0. 484	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式
(2024年 8 月20日から2025年 8 月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(12.2)	(ー)	2	4,209

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2024年 8 月20日から2025年 8 月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千□	千円	千□	千円
	ー	ー	1,306	3,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2024年 8 月20日から2025年 8 月18日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円	三菱 UFJ フィナンシャル G	千株	千円	円
					2	4,209	2,104

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2024年 8 月20日から2025年 8 月18日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,209千円	944,999千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	207,948千円	17,452,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.02	0.05

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等
(2024年 8 月20日から2025年 8 月18日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株式	百万円	百万円	百万円
	ー	ー	20

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社大和証券グループ本社、あおぞら銀行です。

ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
銀行業 (62.0%)				
しずおかフィナンシャル		1.2	1.2	2,311
ちゅうぎんフィナンシャル		1	1	2,096
京都フィナンシャルG		0.8	0.8	2,296
めびきフィナンシャル G		3.4	3.4	3,097
九州フィナンシャル G		1.5	1.5	1,294
ゆうちょ銀行		1.2	1.2	2,207
コンコルディア・フィナンシャル		2.7	2.7	3,123
ひろぎん HLDGS		1.3	1.3	1,801
三菱 UFJ フィナンシャル G		23.2	21.2	49,046
りそなホールディングス		4.2	4.2	6,524
三井住友トラストブルー		1.6	1.6	6,764
三井住友フィナンシャル G		2.7	8.1	33,752
千葉銀行		1.6	1.6	2,444
群馬銀行		2.1	2.1	3,147
ふくおかフィナンシャル G		0.4	0.4	1,766
スルガ銀行		0.8	0.8	1,232
八十二銀行		1.8	1.8	2,584
ほくほくフィナンシャル G		0.8	0.8	2,825
セブン銀行		2.2	2.2	630
みずほフィナンシャルG		5.1	5.1	24,735
山口フィナンシャルG		0.8	0.8	1,412
証券、商品先物取引業 (7.0%)				
SBI ホールディングス		0.8	0.8	5,496
野村ホールディングス		7.1	7.1	7,739
岡三証券グループ		1.8	1.8	1,213
東海東京 HD		2.7	2.7	1,576
松井証券		0.8	0.8	612
極東証券		0.5	0.5	782
保険業 (22.1%)				
SOMPO ホールディングス		1.8	1.8	8,703
MS & AD		2.6	2.6	9,354
第一生命 HLDGS		1.8	7.2	8,964
東京海上 HD		3.6	3.6	23,608
T&D ホールディングス		1.2	1.2	4,711
その他金融業 (8.9%)				
クレディセゾン		0.5	0.5	1,861
東京センチュリー		0.4	0.4	736
イオンフィナンシャルサービス		0.3	0.3	441
オリックス		3	3	11,478
三菱 HC キャピタル		2.4	2.4	2,876
日本取引所グループ		1.4	2.8	4,803
合 計		千株	千株	千円
	株 数、 金 額	93.1	103.3	250,055
	銘柄数 < 比率 >	38銘柄	38銘柄	<45.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックス マザーファンド	101,853	100,546	281,078

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年8月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	250,055	45.3
ミリオン・インデックスマザーファンド	281,078	50.9
コール・ローン等、その他	20,669	3.8
投資信託財産総額	551,803	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年8月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	551,803,629円
コール・ローン等	20,669,761
株式（評価額）	250,055,510
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	281,078,358
(B) 負債	1,368,249
未払収益分配金	232,739
未払信託報酬	1,122,697
その他未払費用	12,813
(C) 純資産総額（A－B）	550,435,380
元本	465,479,477
次期繰越損益金	84,955,903
(D) 受益権総口数	465,479,477口
1万口当り基準価額（C／D）	11,825円

* 期首における元本額は468,877,419円、当作成期間中における追加設定元本額は1,055,151円、同解約元本額は4,453,093円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,825円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 8月20日 至 2025年 8月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,416,018円
受取配当金	7,356,911
受取利息	59,106
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	107,037,530
売買益	107,482,033
売買損	△ 444,503
(C) 信託報酬等	△ 2,259,494
(D) 当期損益金 (A + B + C)	112,194,054
(E) 前期繰越損益金	184,500,180
(F) 追加信託差損益金	△ 211,505,592
(配当等相当額)	(60,480,564)
(売買損益相当額)	(△ 271,986,156)
(G) 合計 (D + E + F)	85,188,642
(H) 収益分配金	△ 232,739
次期繰越損益金 (G + H)	84,955,903
追加信託差損益金	△ 211,505,592
(配当等相当額)	(60,480,564)
(売買損益相当額)	(△ 271,986,156)
分配準備積立金	296,461,495

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,269,603円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	104,924,451
(c) 収益調整金	60,480,564
(d) 分配準備積立金	184,500,180
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	357,174,798
(f) 分配金	232,739
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	356,942,059
(h) 受益権総口数	465,479,477口

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月19日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月18日現在の基準価額に基づいて行いました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第38期 (決算日 2025年 8 月18日)

(作成対象期間 2024年 8 月20日～2025年 8 月18日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

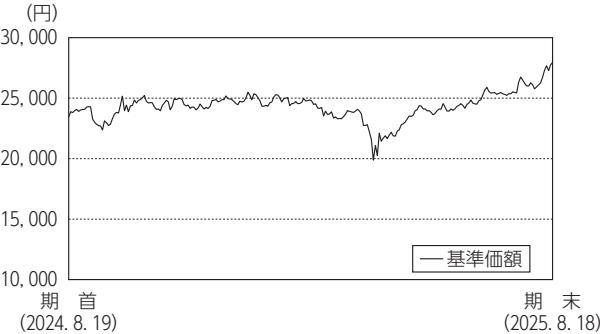
運 用 方 針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率 %		騰落率 %	%	%
(期首) 2024年 8月19日	23,446	—	66,176.59	—	93.7	6.3
8月末	24,262	3.5	68,452.55	3.4	93.7	6.1
9月末	23,960	2.2	67,604.81	2.2	92.8	7.1
10月末	24,692	5.3	69,678.38	5.3	93.3	6.5
11月末	24,145	3.0	68,134.11	3.0	93.6	6.2
12月末	25,240	7.7	71,223.93	7.6	94.2	5.8
2025年 1月末	25,041	6.8	70,652.77	6.8	94.5	5.4
2月末	23,526	0.3	66,381.33	0.3	95.1	4.8
3月末	22,741	△ 3.0	64,164.99	△ 3.0	93.5	5.2
4月末	23,016	△ 1.8	64,938.64	△ 1.9	93.6	6.2
5月末	24,248	3.4	68,397.62	3.4	93.8	6.0
6月末	25,890	10.4	73,063.18	10.4	94.2	5.4
7月末	26,269	12.0	74,118.65	12.0	94.6	5.3
(期末) 2025年 8月18日	27,955	19.2	78,888.17	19.2	95.5	4.3

(注 1) 騰落率は期首比。
 (注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
 期首：23,446円 期末：27,955円 騰落率：19.2%
【基準価額の主な変動要因】
 ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

- ◆投資環境について
 ○国内株式市況
 国内株式市況は、急落に見舞われた局面もありましたが、当作成期末にかけて上昇しました。
 国内株式市況は、当作成期首から2024年 9月中旬にかけて、円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年 2月中旬以降は、トランプ米政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月 2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容となったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月 9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことが好感されて急騰し、当作成期の高値を更新して当作成期末を迎えました。

- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
 ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ◆ポートフォリオについて
 ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ◆ベンチマークとの差異について
 当作成期のベンチマークの騰落率は19.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は19.2%となりました。
 当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。
 ※ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(2024年 8 月20日から2025年 8 月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	52.5 (789)	195,289 (一)	124.5	749,710

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2024年 8 月20日から2025年 8 月18日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		5,006	5,489	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年 8 月20日から2025年 8 月18日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
野村総合研究所 ペイカレント 良品計画 ローム	千株	千円	円	ファーストリテイリング NTT データグループ 三菱倉庫 D I C 日本製紙	千株	千円	円
	15	79,563	5,304		9	411,370	45,707
	7.5	48,528	6,470		75	295,772	3,943
	15	39,541	2,636		37.5	36,237	966
	15	27,655	1,843		1.5	4,860	3,240
					1.5	1,468	979

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.1%)					医薬品 (5.2%)					日本精工	15	15	11,559	千円
ニッスイ	15	15	14,857		協和キリン	15	15	39,480		NTN	15	15	4,725	
鉱業 (0.1%)					武田薬品	15	15	67,290		ジェイテクト	15	15	21,150	
INPEX	6	6	13,983		アステラス製薬	75	75	126,337		カナデビア	3	3	3,042	
建設業 (1.7%)					住友ファーマ	15	15	20,640		三菱重工業	15	15	59,295	
コムシスホールディングス	15	15	55,065		塩野義製薬	15	45	118,800		IHI	1.5	1.5	25,687	
大成建設	3	3	29,436		中外製薬	45	45	281,700		電気機器 (25.3%)				
大林組	15	15	35,347		エーザイ	15	15	69,915		コニカミノルタ	15	15	7,726	
清水建設	15	15	28,102		第一三共	45	45	170,190		ミネベアミツミ	15	15	38,190	
長谷工コーポレーション	3	3	7,290		大塚ホールディングス	15	15	118,860		日立	15	15	64,005	
鹿島建設	7.5	7.5	32,122		石油・石炭製品 (0.2%)					三菱電機	15	15	55,185	
大和ハウス	15	15	79,155		出光興産	30	30	29,118		富士電機	3	3	28,602	
積水ハウス	15	15	50,910		ENEOSホールディングス	15	15	13,107		安川電機	15	15	45,870	
日揮ホールディングス	15	15	20,490		ゴム製品 (0.7%)					ソシオネクスト	15	15	43,905	
食料品 (2.8%)					横浜ゴム	7.5	7.5	40,612		ニデック	12	24	71,664	
日清製粉G本社	15	15	26,445		ブリヂストン	15	15	99,525		オムロン	15	15	59,205	
明治ホールディングス	6	6	18,222		ガラス・土石製品 (0.6%)					ジーエス・ユアサコーポ	3	3	9,711	
日本ハム	7.5	7.5	41,235		AGC	3	3	13,989		日本電気	1.5	7.5	35,400	
サッポロホールディングス	3	3	21,831		日本電気硝子	4.5	4.5	19,408		富士通	15	15	53,475	
アサヒグループホールディング	15	45	85,725		太平洋セメント	1.5	1.5	5,883		ルネサスエレクトロニクス	15	15	27,270	
キリンHD	15	15	32,542		東海カーボン	15	15	15,592		セイコーエプソン	30	30	56,970	
キッコーマン	75	75	99,637		OTTO	7.5	7.5	28,762		パナソニックホールディング	15	15	22,905	
味の素	15	30	122,730		日本碍子	15	15	33,855		シャープ	15	15	13,261	
ニチレイ	7.5	15	25,620		鉄鋼 (0.1%)					ソニーグループ	15	75	313,725	
日本たばこ産業	15	15	70,650		日本製鉄	1.5	1.5	4,495		TDK	45	225	432,787	
繊維製品 (0.1%)					神戸製鋼所	1.5	1.5	2,672		アルプスアルパイン	15	15	24,847	
帝人	3	3	3,877		JFEホールディングス	1.5	1.5	2,681		横河電機	15	15	64,875	
東レ	15	15	14,884		非鉄金属 (1.7%)					アドバンテスト	120	120	1,375,200	
パルプ・紙 (0.1%)					三井金属	1.5	1.5	13,555		キーエンス	1.5	1.5	84,975	
王子ホールディングス	15	15	11,683		三菱マテリアル	1.5	1.5	3,843		レーザーテック	6	6	100,950	
日本製紙	1.5	—	—		住友鉱山	7.5	7.5	28,410		カシオ	15	15	17,910	
化学 (5.6%)					DOWAホールディングス	3	3	15,255		ファナック	75	75	342,375	
クラレ	15	15	26,497		古河電工	1.5	1.5	13,354		ローム	—	15	31,192	
旭化成	15	15	17,055		住友電工	15	15	60,555		京セラ	120	120	230,760	
レゾナック・ホールディング	1.5	1.5	5,641		フジクラ	15	15	186,000		太陽誘電	15	15	44,400	
住友化学	15	15	6,049		金属製品 (0.0%)					村田製作所	36	36	87,966	
日産化学	15	15	81,840		SUMCO	1.5	1.5	1,891		SCREENホールディングス	6	6	67,200	
東ソー	7.5	7.5	16,965		機械 (4.8%)					キャノン	22.5	22.5	98,865	
トクヤマ	3	3	10,041		日本製鋼所	3	3	29,118		リコー	15	15	20,235	
デンカ	3	3	6,661		オクマ	3	6	21,930		東京エレクトロン	45	45	947,025	
信越化学	75	75	348,000		アマダ	15	15	26,820		輸送用機器 (3.9%)				
三井化学	3	3	10,815		ディスコ	3	3	123,630		デンソー	60	60	127,740	
三菱ケミカルグループ	7.5	7.5	5,998		SMC	1.5	1.5	69,960		川崎重工業	1.5	1.5	15,225	
UBE	1.5	1.5	3,539		小松製作所	15	15	75,045		日産自動車	15	15	5,208	
花王	15	15	100,920		住友重機械	3	3	10,065		いすゞ自動車	7.5	7.5	14,685	
DIC	1.5	—	—		日立建機	15	15	71,235		トヨタ自動車	75	75	217,725	
富士フイルムHLDGS	45	45	161,775		クボタ	15	15	27,555		日野自動車	15	15	5,904	
資生堂	15	15	37,950		荏原製作所	15	15	49,380		三菱自動車工業	1.5	1.5	617	
日東電工	15	75	251,400		ダイキン工業	15	15	297,900		マツダ	3	3	2,966	

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 千円
本田技研	90	90	149,670
スズキ	60	60	117,960
SUBARU	15	15	44,535
ヤマハ発動機	45	45	49,477
精密機器 (3.2%)			
テルモ	120	120	334,620
ニコン	15	15	21,337
オリンパス	60	60	105,690
H O Y A	7.5	7.5	147,150
シチズン時計	15	15	14,895
その他製品 (3.0%)			
パナダイナムコ HLDGS	45	45	254,340
TOPPAN ホールディングス	7.5	7.5	28,297
大日本印刷	7.5	15	36,112
ヤマハ	15	45	43,573
任天堂	15	15	219,825
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力HD	1.5	1.5	1,069
中部電力	1.5	1.5	3,030
関西電力	1.5	1.5	3,027
東京瓦斯	3	3	17,172
大阪瓦斯	3	3	12,882
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	3	3	7,924
東急	7.5	7.5	14,163
小田急電鉄	7.5	7.5	13,012
京王電鉄	3	3	11,349
京成電鉄	7.5	22.5	29,542
東日本旅客鉄道	4.5	4.5	16,123
西日本旅客鉄道	3	3	10,380
東海旅客鉄道	7.5	7.5	29,475
ヤマトホールディングス	15	15	36,487
NIPPON EXPRESS	1.5	4.5	14,022
海運業 (0.4%)			
日本郵船	4.5	4.5	23,341
商船三井	4.5	4.5	21,996
川崎汽船	13.5	13.5	29,889
空運業 (0.3%)			
日本航空	15	15	47,730
ANA ホールディングス	1.5	1.5	4,500
倉庫・運輸関連業 (—)			
三菱倉庫	7.5	—	—
情報・通信業 (14.4%)			
ネクソン	30	30	100,650
野村総合研究所	—	15	92,715
メルカリ	15	15	33,750
L I N E ヤフー	6	6	2,904
トレンドマイクロ	15	15	122,730
N T T	150	150	24,690
KDD I	90	180	477,540
ソフトバンク	15	150	37,020
東宝	1.5	1.5	15,210

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 千円
NTT データグループ	75	—	—
コナミグループ	15	15	384,300
ソフトバンクグループ	90	90	1,503,450
卸売業 (3.3%)			
双日	1.5	1.5	5,704
伊藤忠	15	15	122,610
丸紅	15	15	48,720
豊田通商	45	45	169,875
三井物産	30	30	98,640
住友商事	15	15	60,570
三菱商事	45	45	144,135
小売業 (12.2%)			
J. フロントリテイリング	7.5	7.5	17,808
Z O Z O	15	45	68,175
三越伊勢丹HD	15	15	38,512
セブン&アイ・HLDGS	45	45	90,045
良品計画	—	15	107,625
高島屋	7.5	15	19,515
丸井グループ	15	15	48,870
イオン	15	15	82,320
ニトリホールディングス	7.5	7.5	104,887
ファーストリテイリング	45	36	1,795,320
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャル	15	15	28,897
コンコルディア・フィナンシャル	15	15	17,355
あおぞら銀行	1.5	1.5	3,545
三菱UFJフィナンシャルG	15	15	34,702
りそなホールディングス	1.5	1.5	2,330
三井住友トラストブルー	3	3	12,684
三井住友フィナンシャルG	1.5	4.5	18,751
千葉銀行	15	15	22,912
ふくおかフィナンシャルG	3	3	13,245
みずほフィナンシャルG	1.5	1.5	7,275
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券G本社	15	15	17,107
野村ホールディングス	15	15	16,350
保険業 (1.3%)			
SOMPO ホールディングス	9	9	43,515
M S & A D	13.5	13.5	48,573
第一生命 HLDGS	1.5	6	7,470
東京海上HD	22.5	22.5	147,555
T&D ホールディングス	3	3	11,778
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	15	15	55,845
オリックス	15	15	57,390
日本取引所グループ	15	30	51,465
不動産業 (1.3%)			
東急不動産HD	15	15	17,895
三井不動産	45	45	71,325
三菱地所	15	15	47,340
東京建物	7.5	7.5	20,906
住友不動産	15	15	92,400

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 千円
サービス業 (4.6%)			
エムスリー	36	36	83,736
ディー・エヌ・エー	4.5	4.5	10,377
電通グループ	15	15	42,720
オリエンタルランド	15	15	52,380
サイバーエージェント	12	12	21,912
楽天グループ	15	15	13,126
リクルートホールディングス	45	45	417,915
日本郵政	15	15	22,785
ペイカレント	—	7.5	65,167
セコム	15	30	172,800
合計	株数、金額 4,077	株数 4,794	千円 19,419,997
銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末 買建額	当期末 売建額
国内	百万円 874	百万円 —
日経平均		

(注) 単位未満は切捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況

項目	当期末 貸付	当期末 借入
株式	株 (158,100 —)	株 (— —)

(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2025年 8月18日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,419,997	89.8
コール・ローン等、その他	2,197,226	10.2
投資信託財産総額	21,617,224	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 8月18日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	21,672,745,233円
コール・ローン等	2,067,731,703
株式（評価額）	19,419,997,800
未収入金	106,618,900
未収配当金	22,391,600
その他未収収益	484,730
差入委託証拠金	55,520,500
(B)負債	1,328,855,585
未払解約金	22,900,000
未払利息	99,539
差入委託証拠金代用有価証券	156,920,500
受入担保金	1,148,935,546
(C)純資産総額（A－B）	20,343,889,648
元本	7,277,308,130
次期繰越損益金	13,066,581,518
(D)受益権総口数	7,277,308,130口
1万口当り基準価額（C／D）	27,955円

* 期首における元本額は7,812,391,989円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は535,083,859円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

 ミリオン（従業員積立投資プラン） インデックスポートフォリオ 7,132,461,417円

 ミリオン（従業員積立投資プラン） ボンドミックスポートフォリオ 44,299,992円

 ミリオン（従業員積立投資プラン） フィナンシャルミックスポートフォリオ 100,546,721円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,955円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 8月20日 至 2025年 8月18日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	347,536,912円
受取配当金	339,673,850
受取利息	6,716,178
その他収益金	3,723,571
支払利息	△ 2,576,687
(B)有価証券売買損益	2,818,959,173
売買益	3,884,531,273
売買損	△ 1,065,572,100
(C)先物取引等損益	205,467,650
取引益	297,811,350
取引損	△ 92,343,700
(D)当期損益金（A＋B＋C）	3,371,963,735
(E)前期繰越損益金	10,504,833,924
(F)解約差損益金	△ 810,216,141
(G)合計（D＋E＋F）	13,066,581,518
次期繰越損益金（G）	13,066,581,518

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン・インデックスマザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。